



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社
コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,401	△5.8	1,552	△55.6	1,752	△51.1	363	△72.8
26年3月期	53,493	2.1	3,498	23.6	3,579	14.5	1,333	△27.9

(注) 包括利益 27年3月期 344百万円 (△74.8%) 26年3月期 1,367百万円 (△30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.36	22.26	1.1	2.9	3.1
26年3月期	82.33	81.89	3.9	6.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △61百万円 26年3月期 △243百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,877	34,431	56.5	2,116.88
26年3月期	59,170	34,397	58.1	2,118.96

(参考) 自己資本 27年3月期 34,417百万円 26年3月期 34,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	842	△3,051	1,760	7,308
26年3月期	5,041	△2,715	△2,212	7,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	324	24.3	1.0
27年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	69.3	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50		28.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	9.0	△400	—	△300	—	△230	—	△14.16
通期	53,500	6.1	2,200	41.7	2,400	37.0	900	147.8	55.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	16,485,078 株	26年3月期	16,485,078 株
27年3月期	226,454 株	26年3月期	259,890 株
27年3月期	16,242,118 株	26年3月期	16,197,841 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,954	△7.2	1,434	△58.5	1,722	△54.7	216	△84.6
26年3月期	51,649	1.7	3,456	24.2	3,805	22.6	1,408	△23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.32	13.26
26年3月期	86.93	86.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	59,618		34,494		57.8		2,120.78	
26年3月期	58,241		34,524		59.2		2,126.81	

(参考) 自己資本 27年3月期 34,480百万円 26年3月期 34,507百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	7.8	△300	—	△220	—	△13.55
通期	50,500	5.3	2,300	33.5	850	292.8	52.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 販売及び仕入の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、反動の影響は和らぎつつありますが、物価上昇に伴う実質所得低下などから個人消費は弱めの動きが続いており、不透明な状況で推移してまいりました。

特に衣料品小売業界におきましては、消費増税の反動減の影響だけでなく、夏場の天候不順や今期より就職活動の開始時期が変更になったこともあり、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは「スマート消臭 デオデザイン ワイシャツ」や「スマホポケット付きシャツ」など、積極的に新機能商品を開発いたしました。レディース商品におきましても、ウォッシュャブル&スーパーストレッチ素材の機能性商品の発売をしたことに加え、宝島社発行の雑誌「sweet」とコラボレーションした商品の発売を開始するなど、OL・キャリア女性向け商品の充実・強化にも注力いたしました。

一方で、30代男女をコアターゲットとした、新しいドレスカジュアルウェアを提案する「TRANS CONTINENTS (トランスコンチネンツ)」の1号店を銀座に出店し、さらに、東京、大阪、京都などで一気に6店舗に拡大いたしました。また、平成26年12月にグランドオープンした西日本最大級のショッピングモール「イオン岡山店」に、30歳から50歳のビジネスパーソン男女をターゲットにした新しいライフスタイルを提案する「HAL SUIT PREMIUM LOUNGE (ハルスーツプレミアムラウンジ)」を出店するなど、新業態の開発にも積極的に取り組んでまいりました。加えて、「TETE HOMME」「HALB」などのデザイナーズブランドを有する株式会社テット・オムを連結の範囲に含めております。

店舗施策では、既存店の競争力強化のために、店舗の移転・建替・改装を積極的に実施するとともに、31店舗を新規出店したに加え、株式会社テット・オムの連結に伴う増加が39店舗あり、合計70店舗の増加となりました。一方で、契約満了や不採算を理由に4店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の総店舗数は452店舗となりました。

これらの施策を実施したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減少や、夏場に台風や大雨などの天候不順によって客数に影響が出たこと、就職活動開始時期の変更による防寒衣料の需要の減少などにより、売上高504億1百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、新規出店や既存店の競争力強化のために店舗の移転・大改装を積極的に実施した一方で、無駄な経費の徹底的な削減にも取り組み、販売費及び一般管理費は前年同期より削減したものの、売上高減収を補填するまでには至らず、営業利益15億5千2百万円（前年同期比55.6%減）、経常利益17億5千2百万円（前年同期比51.1%減）、当期純利益3億6千3百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策の推進や企業収益回復に伴う賃金水準の改善等により引き続き景気の緩やかな回復が見込まれるものの、個人消費の本格的な回復までには時間がかかることが予想され、衣料品小売業界においては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした中、店舗の新規出店、移転・建替・改装を実施することにより既存店の競争力強化を加速させ、マーケットシェアの拡大を図るとともに、商品ブランド力の強化やレディース商品の強化による新規顧客の開拓により、売上拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高535億円（前年同期比6.1%増）、営業利益22億円（前年同期比41.7%増）、経常利益24億円（前年同期比37.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億円（前年同期比147.8%増）と、増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店・既存店の改装等により商品が14億5百万円、有形固定資産が12億3千8百万円、差入保証金が4億5百万円それぞれ増加した一方で、法定実効税率の変更等により繰延税金資産が5億6千1百万円減少したこと、また、現金及び預金が4億4千8百万円減少したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べ17億6百万円増加し、608億7千7百万円となりました。

負債につきましては、投資資金の借入により長期借入金が21億5千4百万円増加した一方で、未払法人税等が8億5百万円減少したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円増加し、264億4千6百万円となりました。

純資産につきましては、3億2千4百万円の期末配当を実施した一方で、当期純利益を3億6千3百万円計上したことなどにより利益剰余金が増加し、344億3千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円減少し、73億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億4千2百万円（前年同期比83.3%減）となりました。税金等調整前当期純利益を11億5千2百万円計上したことや仕入債務が3億3千6百万円増加した一方で、売上債権の減少が5億3千4百万円あったことや法人税等の支払額が16億5千8百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億5千1百万円（前年同期比12.4%増）となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産取得、差入保証金の差入及び長期貸付けによる支出が30億4千5百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17億6千万円（前年同期は22億1千2百万円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入が35億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が13億2千4百万円、配当金の支払額が3億2千4百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	58.1	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	21.2	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.36	1.35	10.93
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	64.7	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいります。

当期の配当金につきましては、安定配当の基本方針に基づき、1株につき15円50銭とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、当期同様1株当たり年間15円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成されており、衣料品及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩渕コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

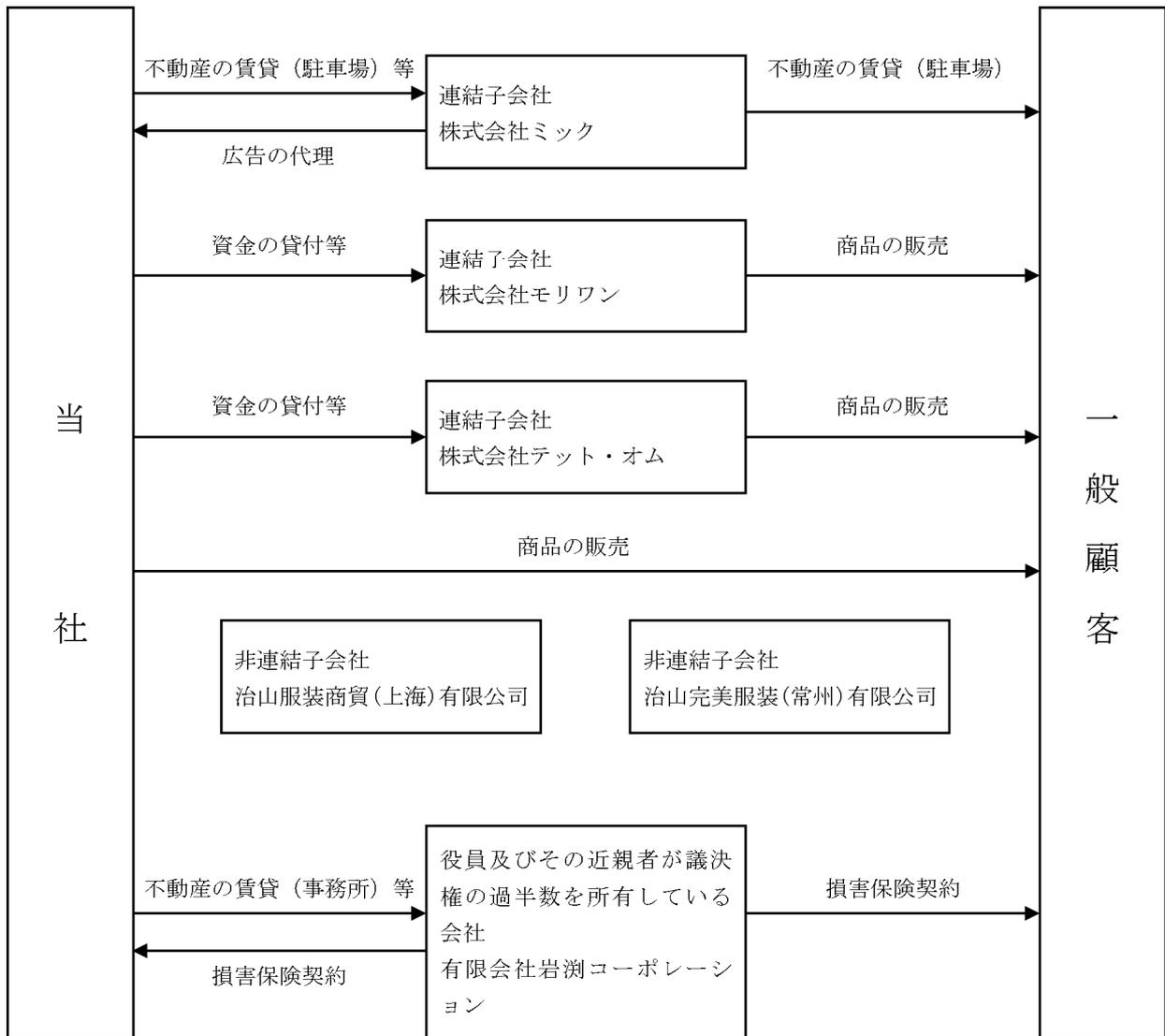
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 衣料品販売事業……衣料品及びその関連洋品の販売を、当社及び株式会社モリワン（連結子会社）、株式会社テット・オム（連結子会社）が行っております。

治山服装商貿（上海）有限公司（非連結子会社）は、当連結会計年度中に清算手続きが完了いたしました。また、治山完美服装（常州）有限公司（非連結子会社）は清算手続き中です。

- (2) その他……当社が100円ショップ事業を行っており、株式会社ミック（連結子会社）は広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理等を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益、当期純利益を確保することを重視しており、企業を安定的に継続させることが経営責任であると考えております。将来的には売上高経常利益率10%を目標としており、販売費及び一般管理費の節減など更なる効率的な経営を目指し、企業価値を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商品力の強化、集客力の強化、生産性の向上を基本戦略とし、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

商品力の強化に関しましては、市場の潜在的需要に応える新商品の開発や、お客様の需要にお応えできる付加価値商品の開発をおこない、「より良いものをより安く」の創業理念を実施してまいります。また、近年は紳士服だけでなくレディース商品の展開にも積極的に取り組んでおり、レディース売上比率が着実に伸びつつあることを追い風に、男性顧客だけでなく、女性顧客の満足度も高めていく計画です。また、「物流・MD（マーチャンダイジング）」システムの精度向上により、商品の更なる適時投入を進め適正在庫を維持することにより、機会ロスと無駄を省いてまいります。

集客力の強化に関しましては、SNS等を利用することで、より効率的に店舗及びネットショップへの集客を図り、従来の客層とは違う新しい客層開拓を積極的に実施してまいります。また、店舗デザインの刷新によるイメージ改革を実施し、ブランドイメージの更なる向上を目指してまいります。

生産性の向上に関しましては、本社機能の更なるIT化と、社内マニュアルの整備と利用を徹底することにより、作業効率アップを図るだけでなく、無駄な作業を廃止することにより生産性の向上を目指してまいります。さらに、店舗別人員の配置の見直しや構築された教育制度の活用による人的資源の強化により店舗採算性の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 7,773,015	※ ₂ 7,324,402
受取手形及び売掛金	112,595	116,969
商品	12,272,609	13,678,304
貯蔵品	56,488	63,646
繰延税金資産	725,903	489,886
未収入金	3,783,058	3,496,720
その他	741,191	1,371,863
貸倒引当金	△2,377	△1,782
流動資産合計	25,462,484	26,540,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,406,713	31,572,048
減価償却累計額	△23,861,127	△24,118,700
建物及び構築物 (純額)	6,545,586	7,453,347
車両運搬具	9,533	9,533
減価償却累計額	△8,200	△8,756
車両運搬具 (純額)	1,332	777
工具、器具及び備品	3,082,969	3,646,957
減価償却累計額	△2,428,764	△2,506,947
工具、器具及び備品 (純額)	654,204	1,140,009
土地	11,888,014	11,851,669
リース資産	2,044,593	2,220,421
減価償却累計額	△577,308	△867,577
リース資産 (純額)	1,467,284	1,352,844
建設仮勘定	45,800	42,274
有形固定資産合計	20,602,223	21,840,922
無形固定資産		
のれん	—	23,109
リース資産	404,122	208,560
その他	157,513	125,036
無形固定資産合計	561,635	356,707
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 550,567	※ ₃ 636,842
長期貸付金	1,604,641	1,484,759
繰延税金資産	2,997,746	2,671,855
差入保証金	※ ₃ 6,565,487	※ ₃ 6,971,034
その他	※ ₁ 849,965	※ ₁ 399,037
貸倒引当金	△24,036	△23,461
投資その他の資産合計	12,544,372	12,140,067
固定資産合計	33,708,231	34,337,696
資産合計	59,170,715	60,877,706

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,895,203	9,201,568
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,324,568	※4 2,083,460
リース債務	566,606	548,576
未払金	2,512,541	2,982,015
未払法人税等	978,570	173,330
ポイント引当金	661,473	605,704
賞与引当金	4,000	4,000
店舗閉鎖損失引当金	132,537	153,124
資産除去債務	12,872	1,942
その他	1,888,336	1,520,939
流動負債合計	16,976,710	17,274,661
固定負債		
長期借入金	※4 3,441,798	※4 4,836,956
リース債務	1,473,165	1,241,357
店舗閉鎖損失引当金	61,800	—
退職給付に係る負債	1,020,216	1,047,940
資産除去債務	954,215	1,067,377
長期預り保証金	324,768	321,158
その他	521,012	656,905
固定負債合計	7,796,977	9,171,697
負債合計	24,773,687	26,446,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	26,619,498	26,638,902
自己株式	△281,708	△245,408
株主資本合計	34,191,283	34,246,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,470	170,558
繰延ヘッジ損益	—	59
為替換算調整勘定	82,725	—
その他の包括利益累計額合計	189,196	170,618
新株予約権	16,548	13,741
純資産合計	34,397,027	34,431,347
負債純資産合計	59,170,715	60,877,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,493,541	50,401,080
売上原価	※1 21,912,962	※1 20,950,103
売上総利益	31,580,579	29,450,976
販売費及び一般管理費	※2 28,081,775	※2 27,898,551
営業利益	3,498,803	1,552,424
営業外収益		
受取利息	33,364	30,377
受取配当金	13,057	12,825
受取地代家賃	347,291	319,905
店舗閉鎖損失引当金戻入額	31,562	21,213
貸倒引当金戻入額	4,844	620
その他	122,019	82,364
営業外収益合計	552,139	467,306
営業外費用		
支払利息	79,625	65,290
賃貸費用	139,955	133,902
持分法による投資損失	243,437	61,296
その他	7,990	6,918
営業外費用合計	471,008	267,408
経常利益	3,579,934	1,752,322
特別利益		
固定資産売却益	※3 ー	※3 5,511
関係会社清算益	ー	77,170
新株予約権戻入益	294	455
特別利益合計	294	83,136
特別損失		
固定資産除売却損	※4 109,133	※4 228,910
減損損失	※5 496,877	※5 332,252
関係会社出資金評価損	ー	116,841
店舗閉鎖損失引当金繰入額	ー	5,016
特別損失合計	606,010	683,019
税金等調整前当期純利益	2,974,218	1,152,439
法人税、住民税及び事業税	1,518,589	287,417
法人税等調整額	122,082	501,834
法人税等合計	1,640,671	789,251
少数株主損益調整前当期純利益	1,333,546	363,188
当期純利益	1,333,546	363,188

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,333,546	363,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,908	64,087
繰延ヘッジ損益	△2,493	59
持分法適用会社に対する持分相当額	67,651	△82,725
その他の包括利益合計	34,249	△18,578
包括利益	1,367,795	344,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367,795	344,609
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,864,978	25,567,905	△325,024	33,099,226
当期変動額					
剰余金の配当			△250,871		△250,871
当期純利益			1,333,546		1,333,546
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		△2,852	△20,108	43,360	20,400
持分法の適用範囲の変動			△10,973		△10,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,852	1,051,593	43,316	1,092,056
当期末残高	3,991,368	3,862,125	26,619,498	△281,708	34,191,283

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	137,379	2,493	—	139,872	15,910	33,255,009
当期変動額						
剰余金の配当						△250,871
当期純利益						1,333,546
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						20,400
持分法の適用範囲の変動						△10,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,908	△2,493	82,725	49,324	637	49,961
当期変動額合計	△30,908	△2,493	82,725	49,324	637	1,142,018
当期末残高	106,470	—	82,725	189,196	16,548	34,397,027

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	26,619,498	△281,708	34,191,283
当期変動額					
剰余金の配当			△324,503		△324,503
当期純利益			363,188		363,188
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分			△19,279	36,415	17,136
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,404	36,300	55,704
当期末残高	3,991,368	3,862,125	26,638,902	△245,408	34,246,988

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106,470	—	82,725	189,196	16,548	34,397,027
当期変動額						
剰余金の配当						△324,503
当期純利益						363,188
自己株式の取得						△115
自己株式の処分						17,136
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,087	59	△82,725	△18,578	△2,807	△21,385
当期変動額合計	64,087	59	△82,725	△18,578	△2,807	34,319
当期末残高	170,558	59	—	170,618	13,741	34,431,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,974,218	1,152,439
減価償却費	1,829,411	1,990,523
減損損失	496,877	332,252
のれん償却額	7,875	2,567
持分法による投資損益(△は益)	243,437	61,296
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△27,172	△55,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,891,099	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,632	△1,170
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△89,163	△41,213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,020,216	27,724
受取利息及び受取配当金	△46,421	△43,203
支払利息	79,625	65,290
長期貸付金の家賃相殺額	125,506	273,518
関係会社出資金評価損益(△は益)	—	116,841
有形固定資産除売却損益(△は益)	39,364	118,572
関係会社清算損益(△は益)	—	△77,170
売上債権の増減額(△は増加)	△622,512	534,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△817,053	△1,356,353
仕入債務の増減額(△は減少)	1,855,852	336,870
その他	1,421,610	△888,581
小計	6,588,940	2,548,870
利息及び配当金の受取額	14,361	13,832
利息の支払額	△77,935	△63,269
法人税等の支払額	△1,483,669	△1,658,799
法人税等の還付額	—	2,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,041,697	842,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	4,800	—
有形固定資産の取得による支出	△2,004,586	△2,318,656
有形固定資産の売却による収入	—	17,500
関係会社出資金の払込による支出	△501,195	—
事業譲受による支出	—	△136,200
長期貸付けによる支出	△175,957	△125,261
長期貸付金の回収による収入	1,020	840
差入保証金の差入による支出	△169,632	△601,170
差入保証金の回収による収入	362,071	204,173
その他	△232,018	△92,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,715,498	△3,051,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,395,032	△1,324,568
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△583,692	△609,101
セールアンド割賦バック取引による収入	—	512,257
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△8,440
自己株式の取得による支出	△44	△115
配当金の支払額	△251,084	△324,764
ストックオプションの行使による収入	17,600	14,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212,253	1,760,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,945	△448,613
現金及び現金同等物の期首残高	7,643,569	7,757,515
現金及び現金同等物の期末残高	7,757,515	7,308,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ミック

株式会社モリワン

株式会社テット・オム

上記のうち、株式会社テット・オムについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

治山服装商貿(上海)有限公司

治山完美服装(常州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

治山服装商貿(上海)有限公司は、当連結会計年度中に清算手続が完了したため、当連結会計期間末日において、持分法適用非連結子会社から除外しております。なお、清算までの損益について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

治山完美服装(常州)有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である治山服装商貿(上海)有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法
なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この変更による当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. このうち非連結子会社出資金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他	489,599千円	89,964千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	5,500千円	5,500千円

※3. 資金決済に関する法律に基づく供託

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	9,011千円	9,008千円
差入保証金	6,000千円	3,000千円

※4. 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約には、当該連結会計年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シンジケートローン契約残高	3,860,000千円	5,700,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	29,579千円	87,395千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	97,786千円	90,296千円
給与及び賞与	5,384,961	5,063,599
退職給付費用	167,683	163,897
賞与引当金繰入額	4,000	4,000
雑給	2,053,889	1,958,775
賃借料	7,011,078	7,217,467
広告宣伝費	4,931,536	4,791,790
減価償却費	1,797,228	1,962,217

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－千円	5,511千円
計	－	5,511

※4. 固定資産除売却損の内訳
固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	33,129千円	113,816千円
工具、器具及び備品	6,220	10,267
敷金・建設協力金	388	－
解体撤去費用	69,394	104,826
計	109,133	228,910

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗 (24店舗)	香川県高松市 他	建物及び構築物	99,886千円
		土地	253,703
		その他	100,271
		営業店舗 計	453,861
賃貸資産及び遊休資産 (4件)	鹿児島県霧島市 他	建物及び構築物	1,028
		土地	41,986
		その他	
		賃貸資産及び遊休資産 計	43,015

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (496,877千円) として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗 (20店舗)	新潟県燕市 他	建物及び構築物	210,635千円
		その他	94,101
		営業店舗 計	304,736
賃貸資産及び遊休資産 (3件)	福岡県久留米市 他	建物及び構築物	3,150
		土地	24,356
		その他	8
		賃貸資産及び遊休資産 計	27,515

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (332,252千円) として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,118円96銭	2,116円88銭
1株当たり当期純利益金額	82円33銭	22円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円89銭	22円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,333,546	363,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,333,546	363,188
期中平均株式数(株)	16,197,841	16,242,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,968	76,964
(うち新株予約権(株))	(86,968)	(76,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,705,969	7,210,901
受取手形	24,624	6,769
売掛金	78,564	57,914
商品	11,803,069	13,015,309
貯蔵品	52,156	58,894
前払費用	673,328	694,979
繰延税金資産	726,039	520,944
関係会社短期貸付金	375,000	520,000
未収入金	3,701,032	3,384,393
その他	78,311	678,141
貸倒引当金	△502	△457
流動資産合計	25,217,593	26,147,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,648,637	6,400,095
構築物	745,952	862,624
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	628,007	1,101,729
土地	11,334,225	11,297,880
リース資産	1,467,284	1,352,844
建設仮勘定	45,800	36,304
有形固定資産合計	19,869,908	21,051,478
無形固定資産		
商標権	13,689	12,108
ソフトウェア	137,386	109,969
ソフトウェア仮勘定	2,488	—
リース資産	404,122	208,560
施設利用権	2,675	1,965
無形固定資産合計	560,362	332,603
投資その他の資産		
投資有価証券	550,567	636,842
関係会社株式	141,000	207,200
関係会社出資金	489,600	89,964
長期貸付金	1,604,281	1,484,479
従業員に対する長期貸付金	360	280
長期前払費用	338,536	287,388
繰延税金資産	2,997,746	2,591,248
差入保証金	6,473,662	6,790,548
その他	21,816	21,672
貸倒引当金	△24,036	△23,461
投資その他の資産合計	12,593,533	12,086,161
固定資産合計	33,023,804	33,470,244
資産合計	58,241,398	59,618,035

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,068	52,773
買掛金	8,355,133	8,543,305
1年内返済予定の長期借入金	1,224,572	1,983,464
リース債務	566,606	548,576
未払金	2,564,036	2,955,775
未払消費税等	136,507	206,895
未払費用	1,598,887	1,037,504
未払法人税等	966,000	115,000
預り金	27,995	27,186
ポイント引当金	630,206	576,862
店舗閉鎖損失引当金	132,537	153,124
資産除去債務	12,872	1,942
設備関係支払手形	1,543	81,356
その他	109,234	95,296
流動負債合計	16,405,202	16,379,063
固定負債		
長期借入金	3,008,442	4,503,596
リース債務	1,473,165	1,241,357
退職給付引当金	990,676	1,014,285
店舗閉鎖損失引当金	61,800	—
資産除去債務	931,901	1,006,981
長期預り保証金	324,768	321,158
その他	521,012	656,905
固定負債合計	7,311,766	8,744,286
負債合計	23,716,969	25,123,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	3,862,125	3,862,125
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,424,000	1,424,000
別途積立金	23,370,000	24,470,000
繰越利益剰余金	1,475,624	248,240
利益剰余金合計	26,829,624	26,702,240
自己株式	△281,708	△245,408
株主資本合計	34,401,410	34,310,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,470	170,558
繰延ヘッジ損益	—	59
評価・換算差額等合計	106,470	170,618
新株予約権	16,548	13,741
純資産合計	34,524,428	34,494,685
負債純資産合計	58,241,398	59,618,035

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	51,649,897	47,954,203
売上原価	21,037,882	19,848,010
売上総利益	30,612,014	28,106,192
販売費及び一般管理費	27,155,354	26,671,260
営業利益	3,456,660	1,434,932
営業外収益		
受取利息	35,950	34,796
有価証券利息	185	159
受取配当金	20,556	20,324
受取手数料	5,112	4,626
受取地代家賃	358,446	331,060
店舗閉鎖損失引当金戻入額	31,562	21,213
貸倒引当金戻入額	4,844	620
その他	108,480	71,659
営業外収益合計	565,139	484,459
営業外費用		
支払利息	68,638	56,189
賃貸費用	139,955	133,902
その他	7,687	6,540
営業外費用合計	216,281	196,632
経常利益	3,805,518	1,722,759
特別利益		
固定資産売却益	—	5,511
新株予約権戻入益	294	455
特別利益合計	294	5,966
特別損失		
固定資産除売却損	108,915	227,781
減損損失	496,877	332,252
関係会社出資金評価損	171,685	116,841
関係会社清算損	—	28,996
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,016
特別損失合計	777,477	710,887
税引前当期純利益	3,028,335	1,017,838
法人税、住民税及び事業税	1,498,334	212,064
法人税等調整額	121,870	589,373
法人税等合計	1,620,205	801,438
当期純利益	1,408,129	216,399

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,991,368	3,862,125	2,852	3,864,978	560,000	1,424,000	21,670,000	2,038,474
当期変動額								
配当平均積立金の取崩								
別途積立金の積立							1,700,000	△1,700,000
剰余金の配当								△250,871
当期純利益								1,408,129
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,852	△2,852				△20,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△2,852	△2,852	-	-	1,700,000	△562,849
当期末残高	3,991,368	3,862,125	-	3,862,125	560,000	1,424,000	23,370,000	1,475,624

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	25,692,474	△325,024	33,223,796	137,379	2,493	139,872	15,910	33,379,578
当期変動額								
配当平均積立金の取崩								-
別途積立金の積立	-		-					-
剰余金の配当	△250,871		△250,871					△250,871
当期純利益	1,408,129		1,408,129					1,408,129
自己株式の取得		△44	△44					△44
自己株式の処分	△20,108	43,360	20,400					20,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△30,908	△2,493	△33,401	637	△32,763
当期変動額合計	1,137,150	43,316	1,177,613	△30,908	△2,493	△33,401	637	1,144,849
当期末残高	26,829,624	△281,708	34,401,410	106,470	-	106,470	16,548	34,524,428

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,991,368	3,862,125	—	3,862,125	560,000	1,424,000	23,370,000	1,475,624
当期変動額								
配当平均積立金の取崩								
別途積立金の積立							1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当								△324,503
当期純利益								216,399
自己株式の取得								
自己株式の処分								△19,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,100,000	△1,227,384
当期末残高	3,991,368	3,862,125	—	3,862,125	560,000	1,424,000	24,470,000	248,240

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	26,829,624	△281,708	34,401,410	106,470	—	106,470	16,548	34,524,428
当期変動額								
配当平均積立金の取崩								—
別途積立金の積立	—		—					—
剰余金の配当	△324,503		△324,503					△324,503
当期純利益	216,399		216,399					216,399
自己株式の取得		△115	△115					△115
自己株式の処分	△19,279	36,415	17,136					17,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				64,087	59	64,147	△2,807	61,340
当期変動額合計	△127,384	36,300	△91,083	64,087	59	64,147	△2,807	△29,743
当期末残高	26,702,240	△245,408	34,310,326	170,558	59	170,618	13,741	34,494,685

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
社外取締役 松田 良成 (現 当社 (非常勤) 監査役)
 - ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 中川 雅文
(注) 中川 雅文は、社外監査役の候補者であります。
 - ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 松田 良成 (当社社外取締役就任予定)
- ③ 就任予定日
平成27年6月26日

(2) 販売及び仕入の状況

①販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	24,624,707	90.4
中衣料 [ジャケット・スラックス]	5,062,742	94.6
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	19,655,399	99.4
補修加工賃収入	808,136	95.2
衣料品販売事業 (千円)	50,150,985	94.2
その他 (千円)	250,095	92.5
合計 (千円)	50,401,080	94.2

②仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	9,124,521	93.9
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,284,042	100.2
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	9,721,549	102.7
衣料品販売事業 (千円)	21,130,113	98.4
その他 (千円)	171,073	89.4
合計 (千円)	21,301,186	98.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。